

令和3年度山科区地域保健推進協議会

書面審議結果

(書面審議期間 令和3年12月24日～令和4年1月14日)

<議題>

1 令和2年度地域保健活動実績報告について 資料1

- がん検診の受診者数が前年比より低い報告となっている。市の実施する検診のほか、個人で病院やクリニック等を受診している方についても、検診者数等の集計に加えて受診率を報告してはどうか。
- 肺がん検診受診者の激減には、何か理由があるのか。
⇒ これまで特定健康診査とセットで実施していた集団健診が、令和2年度はコロナ禍で中止になった影響を受け、受診者が激減している。
- 様々な健康教室の開催が縮小されたことで、何らかの代替え等が行われたのか。参加できなかった方への影響が気がりである。
⇒ イベント的な催しは縮小したが、健康への影響が大きいものは、感染対策を講じながら、できる範囲で実施した。しかしながら、外出控え等による健康への影響は大きいと思われるため、市民しんぶんやチラシ、ホームページ等を活用しながら健康に関する情報等を提供している。
- 母子保健領域はこのコロナ禍でも比較的通常通りの実績があり、妊娠期からの切れ目のない子育て支援の取り組みとして母子にとっては安心であった。

2 令和3年度地域における健康づくり事業について 資料2

- 令和3年末に報道されたアベノマスクについて、感染予防対策、保管コスト、衛生面、廃棄コスト(環境問題)、SDGs等を考慮したうえで、京都市としてもアベノマスクの活用方法等を考えてほしい。
- 市民しんぶん等の広報を通じて健康づくりを促進しているが、紙面だけでは影響力が弱いと思う。学校や自治会館をより活用し、講演会等を複数回開催するなど、区民が話し合える場を提供してほしい。

- 単身高齢世帯は、今後ますます増加していくので、令和3年度の声かけ訓練の実施地域や団体の拡大が形骸化しないことを願っている。私や私の家族も徘徊されている方を数回家に送り届けたことがあるが、日頃から町内でのコミュニケーションがとれる環境を整えていくこと（地域全体でのシステム作り）が大切である。
- 今話題の「ヤングケアラー」についても、対象となる子どもを抽出できる仕組みを考え、学業が中断したり、孤立しないようなシステム作りが必要である。
- 思春期教育については、「父性・母性」より「親性」の言葉の方が時代に合っているのではないか。
- コロナ禍で人が集まる事業を実施する場合、マスク、手指消毒、3密回避は徹底されているようだが、適切な換気（CO2濃度の測定）について戸惑うことがある。指針などあれば御教示いただきたい。
⇒ 令和4年1月7日付け事務連絡（内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長等）「飲食店における感染防止対策を徹底するための第三者認証制度の導入について（改定その3）」において、次のとおり示されている。

【抜粋】

1.（4）換気の徹底

- ・ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（建築物衛生法）の対象施設については、建築物衛生法に基づく空気環境の調整に関する基準を満たしていること。
- ・ 建築物衛生法の対象外施設については、換気設備により必要換気量（一人あたり毎時30m³）を確保する、または、30分に1回、5分程度、2方向の窓を全開（窓が一つしかない場合は、ドアを開ける）するなどにより、十分な換気を行っていること。

<その他意見>

- コロナ禍の状況においては、健康づくりの意識をどの様に持ち続けることができたかによって、健康面で個人差が生じてくるのではないか。一人でも多くの方に健康づくりの意識を持っていただくため、京都市地域女性連合会においては、「京都女性」（機関紙）令和3年2月号から「山科わっはっは体操」を掲載しており、フレイル予防への活用と普及に努めたい。
- 数年前までは各学区の保健協議会が独自活動と合わせて、市・区の事業に取り組んでいた。山科区では、健康長寿推進協議会へと活動が移行したが、以前と比べ、活動内容が見えにくくなっているため、各学区の活動を充実するよう

に指導願いたい。

- 令和3年度も通常の業務に加えてコロナ対応があり、職員の皆さんの激務は想像を絶するものだったと推測する。京都市保健所運営方針においても、業務整理や人員確保など今一度見直すことがあるようだが、相当な業務量にどのような声を上げれば改善されるのかと思案する。住民の健康を守る立場である職員の皆さんの健康維持ができる環境を望む。また、関連機関との連携を強靱にすることも今後ますます重要になる。
- 令和4年度から特定健診が区役所会場のみの開催に変更されることにより、特定健診受診人数の減少や、個別検診実施医療機関への負担の増大が予測される。市民の利便性を鑑みても、従来通り各学区の小学校で開催されることを希望する。
- 新型コロナウイルス感染症に関するデータについて、可能であればより詳細な数字（例：月平均、年齢分布、全市との比較等）を開示してもらいたい。